

事務事業名		学力向上支援事業		会計		一般会計		事業種別		政策		開始		16		終了						
課等名		学校教育課		係等名		学務係																
基本計画上の位置づけ		政策		2		地育力によるこころ豊かな人づくり																
		施策		22		義務教育の充実																
目的	対象(誰・何を)		小中学校										対象指標		指標名及び単位		24年度数値					
	意図(どういう状態にするか)		基礎学力の定着、学力向上に取り組む										小中学校数		28							
	向上させたい上位施策の成果指標		基礎学力の水準(小学校)																			
目標	種別		指標名及び単位										24年度計画		24年度実績		25年度計画		28年度見込み		備考(指標変更など)	
	成果指標		長野県学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業及び全国学力学習状況調査を活用し授業改善に取り組んだ学校数										28		28		28		28			
	定性目標																					
事業概要		<p>全国学力学習状況調査及び県の学力調査を活用し、児童生徒の学力・学習状況を把握し、校長会・教頭会の委員で組織する教育問題検討委員会で分析し、明らかになった成果や課題などを公表するとともに校長会等で報告。これにより、児童生徒の学力向上を図る。また、学力向上研究校を指定し、学力向上のための先駆的な取組を支援し、その結果を公開し、他の学校の授業改善に役立てる。</p> <p>【参考】平成19年度に、文部科学省により全国の小学6年生と中学3年生の児童生徒を対象に、国語・算数・数学の学力調査と、学習・生活環境のアンケート調査が行われるようになった。平成22年度から抽出方式が変わったが、飯田市では平成23年度から希望利用校については市が採点・集計を業者委託し、各学校において児童生徒の学力や学習状況の課題把握及び授業改善に活用することとした。平成25年度は、文部科学省による悉皆調査が実施される。平成22年度から長野県のPDCAサイクルづくり支援事業を全校に適用した。(小学校5年生・・・国語・算数、中学校2年生・・・国語・数学で実施。)</p>																				
24年度事業内容		事業内容										名称		活動指標								
		<p>1 全国学力学習状況調査(抽出及び希望利用)の活用</p> <p>2 県学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業の学力調査の活用</p> <p>3 学力向上検討委員会の開催</p> <p>4 学力向上研究指定校事業の実施</p> <p>研究指定校:浜井場小、座光寺小、伊賀良小、竜東中、旭ヶ丘中、鼎中</p>										<p>1 全国学力学習状況調査実施校</p> <p>2 PDCAサイクル参加校</p> <p>3 学力向上検討委員会開催数</p> <p>4 学力向上研究指定校数</p>		<p>1 28校</p> <p>2 28校</p> <p>3 4回</p> <p>4 6校</p>								
事業コスト		23年度決算額		24年度予算額		24年度決算額		25年度予算額		特定財源内訳、補足												
事業費計(千円)①		2,838		3,085		2,883		1,050		(県)全国学力・学習状況調査希望利用採点・集計補助事業(補助率1/2)												
国庫支出金																						
県支出金		670																				
起債																						
その他																						
一般財源		2,168		3,085		2,883		1,050														
人件費計(千円)②		179				179																
正規職員所要時間		50				50																
臨時職員所要時間		0				0																
総事業費①+②		3,017		3,085		3,062		1,050														
事業内容・目標達成状況の振り返り		全国学力学習状況調査及び県の学力調査に参加し、学力分析を行うとともに、指定校制度を利用し学力向上に取り組んだ。																				
改革改善の考え方		<p>①問題点 学力問題については、校長会主導の「教育問題検討委員会」、学力向上研究指定校事業などで別々に取り組んでおり、取組の一貫性に課題がある。</p> <p>②改革提案 教育問題検討委員会の検討において、学力向上研究指定校の取組についても報告できるようにする。</p>																				